

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	03 11 01	中期総合計画主要施策番号	5-01	担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名	市町村合併特例交付金				内線	2108	
					E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H15 ~	根拠法令等	長野県市町村合併特例交付金交付要綱、新長野県市町村合併特例交付金交付要綱				
実施方法	合併市町村へ交付金を交付					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	市町村合併に伴い生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための取組を支援し、合併市町村の均衡あるまちづくりを促進する。					
	対象	H15.9.1からH22.3.31までの間に合併した市町村					
	目指すべき姿	均衡あるまちづくりによって、合併市町村において、地域の一体性と円滑な行政運営が確保されること。					
	事業内容	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; margin-right: 10px;"> 市町村が行う  ・合併後の地域格差の是正  ・住民意見の反映  ・住民サービスの向上  ・コミュニティ振興 </div> <div> に資する事業に対し交付金を交付する。  交付額  【旧法下】5億円+1億円×(合併関係市町村数-2)〔上限額10億円〕  【新法下】2億円+1億円×(合併関係市町村数-2)〔上限額5億円〕 </div> </div>					

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	770,000	770,000	770,000		交付金 770,000円
	決 算 額 (B)		千円	770,000	770,000			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	770,000	770,000	770,000		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.80	2.80	2.80		
	概算人件費 (C)		千円	23,288	23,122	23,122		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	793,288	793,122	793,122			

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	交付対象市町村数(活)	市町村	18	18	18		
	交付対象事業数(活)	事業	81	61	73		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1市町村あたりの人件費	千円/市町村	1294	1285	1285		(効率指標 算定式) 概算人件費/交付対象市町村

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	合併市町村が、合併により生じた地域格差等の課題の解決に資する事業を実施できるよう支援する。		交付対象である18市町村全てにおいて当該交付金が活用され、「新市町村建設計画」に基づく地域の実情に応じた取組に対し支援を行うことにより、合併後の地域格差の是正や住民サービスの向上など合併に伴う課題の解決に向けた取組が推進された。				b 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	合併により生じた課題については依然解消しておらず、合併市町村からの支援の要望も高いことから、県として合併市町村の均衡あるまちづくりを支援することは引き続き必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	合併後の新たなまちづくりの推進に当たっては、合併により生じた課題の早期解消が必要であるが、依然として多くの取り組むべき課題が存在しており、多額の経費が必要とされている。このため、県としては、合併市町村の均衡あるまちづくりの実現に向け、引き続き当該交付金による財政的な支援を行う。
	特記事項	平成23年3月に要綱改正を行い、該当市町村に対し、最終的には上限額全額が交付されるよう交付期間を延長した。